

自動車共済

自動車共済事業細則

- 「しおり」を表示していただくと、目次としてご利用いただけます。

(通 則)

第1条 自動車共済事業規約(以下「規約」という。)

に規定する事項その他この組合が行う自動車共済事業の執行に必要な事項は、この自動車共済事業細則(以下「細則」という。)に定めるところによる。

(準 拠)

第2条 この細則は、規約第136条(細則)の規定に基づき設定する。

(麻薬等の定義)

第3条 規約第2条(定義)第10号に規定する「麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、または毒物及び劇物取締法(昭和25年12月28日法律第303号)第3条の3に基づく政令で定めるもの」とは、次の各号に定めるものいう。

- (1) 麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年3月17日法律第14号)第2条第1号に定める麻薬。
- (2) 大麻取締法(昭和23年7月10日法律第124号)第1条に定める大麻。
- (3) あへん法(昭和29年4月22日法律第71号)第3条第2号に定めるあへんおよび同条第3号に定めるけしげら。
- (4) 覚醒剤取締法(昭和26年6月30日法律第252号)第2条第1項に定める覚せい剤。
- (5) 毒物及び劇物取締法施行令(昭和30年9月28日政令第261号)第32条の2に定めるシンナー等。

(共済金請求の特例)

第4条 規約第23条(共済金の請求)第2項第3号の規定にかかわらず「公の機関が発行する交通事故証明書」を提出できない相当な理由が認められ、かつ、この組合の事故調査により事故発生的事实、事故日時などが認定され、この組合が必要なしと認めた場合に限り、「公の機関が発行する

交通事故証明書」の提出を省略することができる。

(共済金支払の特例－一括払い、内払い)

第5条 規約第23条(共済金の請求)第1項ならびに同第26条(共済金等の支払いおよび支払場所)の規定にかかわらず、被共済者より請求があり、かつ、この組合が必要と認めたときは、共済金について一括払いおよび内払いすることができる。

(通知期限等の読み替え等)

第6条 規約第24条(事故発生時の義務)第2号および第3号の規定による事故発生時の通知の方法は、次の各号による。

- (1) 同条第2号による「直ちに」とは、事故が発生したことを知ったときから24時間以内にこの組合の指定する場所に口頭または電話で連絡することをいう。
- (2) 同条第3号にいう「遅滞なく」とは、事故が発生したことを知ったときから7日以内にこの組合の指定する場所にこの組合の損害調査員の指示により書面で通知することをいう。

(共済契約の解約)

第7条 共済契約者は、規約第35条(共済契約の解約)の規定により共済契約の解約を行う場合は、この組合所定の書類に必要な事項を記入、署名のうえ、この組合に提出しなければならない。

(電磁的方法による氏名および住所の変更)

第8条 共済契約者は、規約第45条(氏名および住所の変更)に規定する事項については、書式に代えて電磁的方法によりこの組合に通知することができる。

2 前項に規定する電磁的方法による通知にかかる手続きは、次の各号のとおりとする。

- (1) 共済契約者は、この組合がインターネットを媒介として提示した契約情報画面等に前項に規定する通知にかかる手続事項を入力し、この組合に送信する。
- (2) この組合は、前号で入力された事項の受信をもって、共済契約者から通知があったものとみなす。この場合、この組合は入力された事項の受信を確認したうえで、通知を受け付けた旨を電磁的方法により共済契約者に通知する。

（電磁的方法による手続き）

第9条 電磁的方法による手続きについて、規約およびこの細則において特に定めのない事項については、「マイページ利用規約」に定める。

（費用の範囲）

第10条 規約第61条（費用）第1項第7号に規定する被共済者がこの組合の同意を得て要した費用は、交通費実費および宿泊費実費でこの組合が認めたとする。

（配偶者の範囲）

第11条 規約中の「配偶者」には、内縁関係（婚姻の届出をしなくとも事実上婚姻と同様の関係）にある者を含むものとする。ただし、共済契約者（主たる被共済者）または内縁関係にある者に婚姻の届出をしている配偶者がいる場合を除く。

（「生計を一にする」の定義）

第12条 規約中の「生計を一にする」者とは、主として共済契約者（共済契約者の配偶者を含む。以下この項において同様とする。）の所得により生計を維持されている次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 各種共済組合、または健康保険において共

済契約者の被扶養者に認定されている者

- (2) 共済契約者の所得税法（昭和40年3月31日法律第33号）上の扶養親族に該当する者
 - (3) 共済契約者が各種共済組合、または健康保険において被扶養者に認定されている場合、その被保険者
 - (4) 共済契約者が所得税法上の扶養親族に該当する場合、その納税義務者
 - (5) その他、共済契約者との生計関係が(1)～(4)に準ずるとこの組合が認めた者
- 2 前項の確認のために、この組合は、共済契約者に対し、健康保険証、課税証明および戸籍謄本等の提出を求めることができる。

（「競技」、「曲技」および「試験」の定義）

第13条 規約中の「競技」、「曲技」および「試験」とは、それぞれ次の各号に規定するものをいう。

- (1) 「競技」とは、レース場、サーキットなどで行うレースおよび一般道路で行うラリー（山岳ラリータイムラリー、エコノミーラリーなど）ならびにこれに準ずる競技をいい、これらのための練習も含む。
- (2) 「曲技」とは、サーカスおよびスタントカーならびにこれ等に準ずる行為をいい、これらのための練習を含む。
- (3) 「試験」とは、自動車メーカー、ディーラーなどが行う自動車の性能テスト、実験あるいは競技出場資格の認定試験ならびにこれらに準ずる行為をいう。
- (4) 「競技、曲技もしくは試験をおこなうことを目的とする場所」とは、レース専用コース、レーシングカートコースおよびメーカーのテストコースならびにこれらに準ずる場所をいう。

（後遺障害共済金表）

第14条 規約別表第1の「後遺障害共済金表」は、

次の各号によるものとする。

- (1) 規約別表第1表1の「自賠法施行令の等級」欄は、別表「後遺障害等級表」表1の「等級」欄に、「後遺障害」欄は、別表「後遺障害等級表」表1の「介護を要する後遺障害」欄による。
- (2) 規約別表第1表2の「自賠法施行令の等級」欄は、別表「後遺障害等級表」表2の「等級」欄に、「後遺障害」欄は、別表「後遺障害等級表」表2の「後遺障害」欄による。

(細則の変更)

- 第15条 この組合は、共済期間中であっても、法令等の改正または社会経済情勢の変化その他の事情により、細則を変更する必要がある場合には、民法(明治29年4月27日法律第89号)第548条の4(定型約款の変更)にもとづき、この細則にかかわる契約内容を変更することができる。
- 2 前項の場合には、この組合は、細則を変更する旨および変更後の内容ならびに効力の発生時期について、電磁的方法その他の適切な方法により周知する。

(改 廃)

- 第16条 この細則の改廃は、理事会の議を経て行う。

付 則

- 1 この細則は、1973年12月1日より施行する。
- 2 この細則は、1975年8月28日より施行する。
- 3 この細則は、1976年4月1日より施行する。
- 4 この細則は、1977年3月25日より施行する。
- 5 この細則は、1978年4月1日より施行する。
- 6 この細則は、1979年10月1日より施行する。
- 7 この細則は、1980年4月1日より施行する。
- 8 この細則は、1981年4月1日より施行する。
- 9 この細則は、1982年2月1日より施行する。

- 10 この細則は、1984年3月1日より施行する。(第3条第2項、第10条第2項)
- 11 この細則は、1985年2月1日より施行する。(第10条第2項起項)
- 12 この細則は、1986年4月1日より施行する。(第18条但し書)
- 13 この細則は、1987年4月1日より施行する。
- 14 この細則は、1989年8月1日より施行する。(第9条)
- 15 この細則は、1990年7月1日より施行する。
- 16 この細則は、1993年4月1日より施行する。(第2条、第3条、第8条、第10条、第11条、第12条、第13条)
- 17 この細則は、1996年4月1日より施行する。
- 18 この細則は、1998年10月1日より施行する。
- 19 この細則は、2001年2月1日より施行する。
- 20 この細則は、2002年4月1日から施行し、同日以降を始期とする共済契約より適用する。(改正第10条)
- 21 この細則は、2006年5月1日より施行する。
- 22 この細則は、2010年3月26日から施行し、2010年4月1日以後に発効する共済契約(更新契約を含む。)から適用する。
- 23 この改正細則は、2010年11月25日より施行する。
- 24 この細則の一部改正は、2011年10月14日から施行し、2011年10月14日以後に発効する共済契約に適用する。ただし、男性の外ぼうに対して醜状を残すこととなる障害等級については2010年6月10日以後に発生した共済事故から適用する。
- 25 この細則は、2017年7月19日から施行し、2017年9月1日以後に発効する共済契約(更新契約を含む。)から適用する。
- 26 この細則の一部改正は、2020年4月1日から適用する。ただし、第13条(細則の変更)については、施行の日現在、現に存する共済契約について

ても将来に向かって適用する。

27 この細則は、2024年3月1日より施行する。

28 この細則は、2024年10月1日より施行する。

別表
後遺障害等級表

表 1 (2011年5月2日現在)

等級	介護を要する後遺障害
第1級	1 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの
第2級	1 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの

備考 各等級の後遺障害に該当しない後遺障害であつて、各等級の後遺障害に相当するものは、当該等級の後遺障害とする。

表 2 (2011年5月2日現在)

等級	後遺障害
第1級	1 両眼が失明したもの 2 咀嚼及び言語の機能を廃したもの 3 両上肢をひじ関節以上で失ったもの 4 両上肢の用を全廃したもの 5 両下肢をひざ関節以上で失ったもの 6 両下肢の用を全廃したもの
第2級	1 1眼が失明し、他眼の視力が0.02以下になったもの 2 両眼の視力が0.02以下になったもの 3 両上肢を手関節以上で失ったもの 4 両下肢を足関節以上で失ったもの
第3級	1 1眼が失明し、他眼の視力が0.06以下になったもの 2 咀嚼又は言語の機能を廃したもの 3 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの 4 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの 5 両手の手指の全部を失ったもの

第4級	1 両眼の視力が0.06以下になったもの 2 咀嚼及び言語の機能に著しい障害を残すもの 3 両耳の聴力を全く失ったもの 4 1上肢をひじ関節以上で失ったもの 5 1下肢をひざ関節以上で失ったもの 6 両手の手指の全部の用を廃したもの 7 両足をリスフラン関節以上で失ったもの
第5級	1 1眼が失明し、他眼の視力が0.1以下になったもの 2 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの 3 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの 4 1上肢を手関節以上で失ったもの 5 1下肢を足関節以上で失ったもの 6 1上肢の用を全廃したもの 7 1下肢の用を全廃したもの 8 両足の足指の全部を失ったもの
第6級	1 両眼の視力が0.1以下になったもの 2 咀嚼又は言語の機能に著しい障害を残すもの 3 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの 4 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 5 脊柱に著しい変形又は運動障害を残すもの 6 1上肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの 7 1下肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの 8 1手の5の手指又はおや指を含み4の手指を失ったもの

第7級	<ol style="list-style-type: none"> 1 1眼が失明し、他眼の視力が0.6以下になったもの 2 両耳の聴力が40センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 3 1耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 4 神経系統の機能又は精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの 5 胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの 6 1手のおや指を含み3の手指を失ったもの又はおや指以外の4の手指を失ったもの 7 1手の5の手指又はおや指を含み4の手指の用を廃したもの 8 1足をリスフラン関節以上で失ったもの 9 1上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの 10 1下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの 11 両足の足指の全部の用を廃したもの 12 外貌に著しい醜状を残すもの 13 両側の睾丸を失ったもの
第8級	<ol style="list-style-type: none"> 1 1眼が失明し、又は1眼の視力が0.02以下になったもの 2 脊柱に運動障害を残すもの 3 1手のおや指を含み2の手指を失ったもの又はおや指以外の3の手指を失ったもの 4 1手のおや指を含み3の手指の用を廃したもの又はおや指以外の4の手指の用を廃したもの 5 1下肢を5センチメートル以上短縮したもの 6 1上肢の3大関節中の1関節の用を廃したもの 7 1下肢の3大関節中の1関節の用を廃したもの 8 1上肢に偽関節を残すもの 9 1下肢に偽関節を残すもの 10 1足の足指の全部を失ったもの

第9級	<ol style="list-style-type: none"> 1 両眼の視力が0.6以下になったもの 2 1眼の視力が0.06以下になったもの 3 両眼に半盲症、視野狭窄又は視野変状を残すもの 4 両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの 5 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの 6 咀嚼及び言語の機能に障害を残すもの 7 両耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 8 1耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの 9 1耳の聴力を全く失ったもの 10 神経系統の機能又は精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの 11 胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの 12 1手のおや指又はおや指以外の2の手指を失ったもの 13 1手のおや指を含み2の手指の用を廃したもの又はおや指以外の3の手指の用を廃したもの 14 1足の第1の足指を含み2以上の足指を失ったもの 15 1足の足指の全部の用を廃したもの 16 外貌に相当程度の醜状を残すもの 17 生殖器に著しい障害を残すもの
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

第 10 級	<ol style="list-style-type: none"> 1 1 眼の視力が 0.1 以下になったもの 2 正面を見た場合に複視の症状を残すもの 3 咀嚼又は言語の機能に障害を残すもの 4 14 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 5 両耳の聴力が 1 メートル以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの 6 1 耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの 7 1 手のおや指又はおや指以外の 2 の手指の用を廃したもの 8 1 下肢を 3 センチメートル以上短縮したもの 9 1 足の第 1 の足指又は他の 4 の足指を失ったもの 10 1 上肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に著しい障害を残すもの 11 1 下肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に著しい障害を残すもの
第 11 級	<ol style="list-style-type: none"> 1 両眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの 2 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの 3 1 眼のまぶたに著しい欠損を残すもの 4 10 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 5 両耳の聴力が 1 メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの 6 1 耳の聴力が 40 センチメートル以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの 7 脊柱に変形を残すもの 8 1 手のひとさし指、なか指又はくすり指を失ったもの 9 1 足の第 1 の足指を含み 2 以上の足指の用を廃したもの 10 胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの

第 12 級	<ol style="list-style-type: none"> 1 1 眼の眼球に著しい調節機能障害又は運動障害を残すもの 2 1 眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの 3 7 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 4 1 耳の耳殻の大部分を欠損したもの 5 鎖骨、胸骨、ろく骨、けんこう骨又は骨盤骨に著しい変形を残すもの 6 1 上肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に障害を残すもの 7 1 下肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に障害を残すもの 8 長管骨に変形を残すもの 9 1 手のご指を失ったもの 10 1 手のひとさし指、なか指又はくすり指の用を廃したもの 11 1 足の第 2 の足指を失ったもの、第 2 の足指を含み 2 の足指を失ったもの又は第 3 の足指以下の 3 の足指を失ったもの 12 1 足の第 1 の足指又は他の 4 の足指の用を廃したもの 13 局部に頑固な神経症状を残すもの 14 外貌に醜状を残すもの
第 13 級	<ol style="list-style-type: none"> 1 1 眼の視力が 0.6 以下になったもの 2 正面以外を見た場合に複視の症状を残すもの 3 1 眼に半盲症、視野狭窄又は視野変状を残すもの 4 両眼のまぶたの一部に欠損を残し又はまつげはげを残すもの 5 5 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの 6 1 手のご指の用を廃したもの 7 1 手のおや指の指骨の 1 部を失ったもの 8 1 下肢を 1 センチメートル以上短縮したもの 9 1 足の第 3 の足指以下の 1 又は 2 の足指を失ったもの 10 1 足の第 2 の足指の用を廃したものの、第 2 の足指を含み 2 の足指の用を廃したものの又は第 3 の足指以下の 3 の足指の用を廃したもの 11 胸腹部臓器の機能に障害を残すもの

第 14 級	1	1 眼のまぶたの一部に欠損を残し又はまつげはげを残すもの
	2	3 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの
	3	1 耳の聴力が 1 メートル以上の距離では小声を解することができない程度になったもの
	4	上肢の露出面にてのひらの大きさの醜いあとを残すもの
	5	下肢の露出面にてのひらの大きさの醜いあとを残すもの
	6	1 手のおや指以外の手指の指骨の一部を失ったもの
	7	1 手のおや指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの
	8	1 足の第 3 の足指以下の 1 又は 2 の足指の用を廃したもの
	9	局部に神経症状を残すもの

護を要する後遺障害」欄および「後遺障害」欄は、自動車損害賠償保障法施行令の別表(以下「自賠法施行令別表」という。)が改正され、自賠法施行令別表の内容が変更された場合には、共済事故発生時において現に効力を有する同別表中の「等級」欄ならびに「介護を要する後遺障害」欄および「後遺障害」欄の記載内容をもって読み替える。

備考

- 1 視力の測定は、万国式試視力表による。屈折異状のあるものについては、矯正視力について測定する。
- 2 手指を失ったものとは、おや指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいう。
- 3 手指の用を廃したものとは、手指の末節骨の半分以上を失い、又は中手指節関節若しくは近位指節間関節（おや指にあつては、指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいう。
- 4 足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいう。
- 5 足指の用を廃したものとは、第 1 の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったもの又は中足指節関節若しくは近位指節間関節（第 1 の足指にあつては、指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいう。
- 6 各等級の後遺障害に該当しない後遺障害であつて、各等級の後遺障害に相当するものは、当該等級の後遺障害とする。

(注) 本後遺障害等級表の「等級」欄ならびに「介